

令和 7 年度

## 第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R7.6.23
担当課名	都市政策課
グループ名	都市政策グループ
記入者名	

## 1 事業概要

(1)事業名	居住誘導・定住促進事業費	(2)事業種別 (新規・継続)	継続	(3)事業性格 (政策・一般)	政策事業
(4)第5次総合振興計画での位置づけ	(5)予算・財源等の別				
①基本目標	安全で住みよいまち(都市基盤の充実)	①会計区分	一般会計		
②大項目	道路・交通	②財源区分	町単独		
③中項目		③予算科目	款	8	項 3 目 1
④施策		④予算事業名	居住誘導・定住促進事業費		
⑤施策コード	3.5.3.0	掲載ページ	57	ページ	
(6)実施根拠	(7)総合戦略				
①事務分類(自治・法定受託)	自治事務	①総合戦略 (該当事業名)	小川町通勤者座席指定券 購入補助金		
②根拠法令・条例等		終了	年	月	月まで
③事業期間	開始	令和2	年	4	月から

## 2 事業の目的・内容等

(1) 目的(何のために行うか)				(2) 内容(どのような取り組みか)			
東武東上線を利用し、東京都内等に通勤する本町への移住者に対し、通勤に係る東武東上線池袋発下りTJライナー座席指定券の購入費用の一部を補助することにより、本町への定住促進を図ることを目的とする。				池袋駅発TJライナー座席指定券370円を月に20回分の7,500円(ひと月の上限額)を3年間、補助する。			
(3) 対象(誰に対して、何に対して行うか)				(4) 成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)			
令和2年3月1日以後に小川町に転入し、転入日以前の1年間、本町に住民登録のない者。				居住誘導を含め空き家対策にも共通し、現役世代が、当町に転入し定住することにつながる。			
対象数	補助金交付決定者		単位	人			

## (5)事業を取り巻く環境(社会環境や町民ニーズ等)

人口減少、アフターコロナの影響により減少している鉄道の利用促進及び鉄道事業者のPRと、公共交通事業者との官民連携により、広域的な周知をすることができ、当町の知名度向上にもつながる取り組みである。

## (6)SDGsへの貢献



## 3 事業のコスト(実績・決算・予算) (単位:千円)

(1)事業(内容)名称		居住誘導・定住促進事業費				
項目	決算・予算年度	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)当初予算
(2)事業費内訳						
報酬		0	0	0	0	0
報償費		0	0	0	0	0
需用費		100	100	99	100	100
役務費		0	0	0	0	0
委託料		0	0	0	0	0
その他		549	855	1,281	1,292	1,650
直接事業費合計		649	955	1,380	1,392	1,750
(3)財源内訳						
国庫支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
一般財源		649	955	1,380	1,392	1,750
合計		649	955	1,380	1,392	1,750
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
年間人件費		2,288	2,263	2,256	2,332	2,410
(6)総事業費		2,937	3,218	3,636	3,724	4,160
サービス量(人)		18	27	39	32	25
サービス単価		163.2	119.2	93.2	116.4	166.4
(単位)		千円/人				

4 指標の検証				居住誘導・定住促進事業費			
指標名			単位	R5年度決算	実施年度(R6年度)決算	今年度(R7年度)予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量)							
指標名		目標値					
		実績値					
		達成率					
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度)							
指標名	小川町通勤者座席指定券購入費補助金交付決定者人数	目標値	人	25	25	25	
		実績値	人	39	32		
		達成率	%	156.0	128.0		
		目標値					
		実績値					
		達成率					
(3) その他指標に現れない成果							
TJライナーポスターの掲示を鉄道事業者、路線バス事業者と官民連携して行い、東武東上線駅構内や東武系列の路線バスの車内に掲載した。本町の移住・定住施策の取組みを広くPRすることができ新聞記事への掲載や、マスコミに取り上げられる機会が増え、本町の知名度向上にもつながった。							
5 事業評価							
(1) 項目別評価							
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。		
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	3	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他(移住・定住事業及び関係人口の増加に結び付いている。)		
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	2	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他( )		
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他( )		
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他( )		
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他( )		
有効性	成果の向上	1	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	1	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他( )		
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他( )		
(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、今後の課題と対応を記載してください。)							
通勤者座席指定券購入費補助金事業を実施する過程で、鉄道事業者や路線バス事業者等と連携を図り、東武東上線駅構内や路線バス車内へのTJライナー補助のポスターを掲示したこと等により、他の移住施策も紹介することができた。公共交通事業者との官民連携により、広域的な周知につながり、当町を広くPRすることができたため、知名度向上にもつながった。							
6 事業の方向性の判断				1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合			
評価主体	評価	評価についての説明					
(1) 一次評価 (担当課長)							
(2) 二次評価 (政策推進課長)	2 現状維持	町の特徴ある取組であり、移住・定住につながる有効な施策の一つであるため、継続して事業を実施する。					
(3) 最終評価 (町長)							